

建築士法第22条の3の3の規定に基づく書面

委託者及び受託者は、建築士法第22条の3の3に基づき、本書面（別記）及び別冊の契約書（約款及び仕様書を含むものとし、以下「契約書」という。）により確認し、履行するものとする。

件 名 都立東新宿高等学校（31）改築工事実施設計

契約日 ●●元年 6月 25日

委託者 東 京 都

受託者 住 所 東京都新宿区東新宿八丁目2番10号
氏 名 代表取締役社長 新宿 五郎

※この書面を契約書に綴じ込む場合には、委託者及び受託者の押印、並びに契約日の記載を省略できる。（電子契約の場合においても同様とする。）

- 1 対象となる建築物の概要
契約書による。
- 2 委託業務の種類、内容及び実施方法
契約書による。
- 3 委託業務の実施期間
契約書による。
- 4 設計業務において、作成する成果物等（成果図書及びその他の成果物。建築士法第2条第6項に規定する設計図書を含む。）
契約書による。
- 5 工事監理業務において、工事と設計図書との照合の方法及び工事監理の実施の状況に関する報告の方法
契約書による。
- 6 受託者の建築士事務所登録に関する事項

建築士事務所の名称：新宿設計株式会社
所在地：東京都新宿区東新宿八丁目2番10号
区分(一級、二級、木造) (〇〇) 建築士事務所 (〇〇) 知事登録第〇〇号
開設者の氏名又は法人名称：新宿 一郎
開設者が法人の場合はその代表者の氏名：

- 7 設計・工事監理に従事することとなる受託者登録の建築士事務所所属の建築士・建築設備士

【氏名】：金子 和夫
【資格】 (一級) 建築士【登録番号】 (〇〇)
【氏名】：
【資格】 () 建築士【登録番号】 (〇〇)

(建築設備の設計に関し意見を聴く者)
【氏名】：青山 太郎
【資格】建築設備士【登録番号】 (〇〇)

※設計に従事することとなる建築士が構造設計一級建築士又は設備設計一級建築士である場合にはその旨の記載が必要。

- 8 設計・工事監理の一部の再委託先（協力事務所）
委託者の承諾を得た「技術者及び協力会社」による。
- 9 契約金額（業務報酬）の額及び支払の時期
契約書による。
- 10 契約の解除に関する事項
契約書による。

統一32

文 書 番 号
(工事番号)

このスペースには記入しないでください。

代理人及び主任技術者等通知書

↓ 通常は契約確定日の翌日

●●元年 6月 11日

東京都知事
東京 太郎 殿

契約書と同一の住所等を記入する。

住所 東京都新宿区東新宿八丁目2番10号

受託者 新宿設計株式会社

氏名 代表取締役社長 新宿 五郎

〔法人の場合は名称
及び代表者の氏名※〕

押印する場合は、契約書と同一の印鑑とする。

連絡用メールアドレス ●●●●@●●●●.co.jp

連絡用とするメールアドレスがあれば記入する。

代理人及び主任技術者等を下記のとおり定めたので別紙経歴書を添えて通知します。

文 書 番 号 (契 約 番 号)	契約書の番号を記入 31財経一第105号 (31-00125)		
件 名	都立東新宿高等学校(31)改築工事実施設計		
委 託 場 所	契約書記載の履行場所を記入 新宿区東新宿二丁目2番2号		
契 約 金 額	¥17,820,000- (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥消費税率は適宜確認する。)		
契 約 年 月 日	●●元年 6月 10日	履 行 期 限	●●2年 1月 31日
代 理 人 氏 名	三波 秋夫 (連絡用メールアドレス) ●○●@●●●●.co.jp	主任技術者氏名 ※ (連絡用メールアドレス)	三波 秋夫 ●○●@●●●●.co.jp

注 1 営繕設計の場合は、管理技術者氏名を記入する。

注 2 工事監理等業務の場合は、監理業務技術者名を記入する。

※ 受託者氏名欄に記名の上、押印する又は押印を省略する場合には以下を記載する。

〔事務担当者〕

所属：●●部 役職：係長 氏名：新宿 七郎 電話番号：03-****-****○

押印する場合
こちらの記載は不要

経 歴 書（管理技術者）

ふ り が な みなみ あきお
氏 名 三波 秋男

学 歴

年 月

職 歴

平成〇〇年 4月	新宿設計株式会社入社 現在に至る
平成〇〇年 6月～平成〇〇年 2月	埼玉国際会議場建設工事基本設計業務
平成〇〇年 5月～平成〇〇年 2月	埼玉国際会議場建設工事实施設計業務
平成〇〇年 5月～平成〇〇年 3月	埼玉国際会議場建設工事監理業務
平成〇〇年 5月～平成〇〇年 3月	都立〇〇センター実施設計業務

資 格

平成〇〇年 〇月 〇〇△▽士 ▲△▼▽〇号

- 注 1 この様式は、建設業法第7条第2号イ、ロ若しくはハによる学歴、実務経験若しくは資格又は仕様書等で指定されている資格若しくは実務経験等を提示する際に使用する。
- 2 表題の（ ）内には、主任技術者等該当する技術者分類の名称を記入すること。
- 3 学歴欄には、建設業法による主任技術者等でその資格が建設業法第7条第2号のイによる場合等、求められる資格を有することを証するのに学歴を必要とする場合のみ記載すること。
- 4 職歴欄には、職歴を記載するとともに建設業法による主任技術者等は、その資格に必要な実務経験について、仕様書等で必要な実務経験等が指定されている場合はその実務経験について、それぞれ記載すること。
- 5 主任技術者等（監理技術者を除く）は、資格欄にその資格に必要な資格者証、合格証明書、免許証等について、仕様書等で特に定められた資格がある場合にはその資格について、それぞれ記載すること。
- また、当該資格の証明書等の写しを添付すること。
- ただし、監理技術者資格者証による場合、実物を提示し監督員の確認を受けた場合には、資格者証の写しの添付は不要とする。
- 6 監理技術者は、原則として監理技術者資格者証（監理技術者講習修了履歴）の実物を監督員に提示することとし、この経歴書の提出は不要とする。

技術者及び協力会社届

↓通常は契約確定日の翌日

●●元年 6月11日

東京都知事
東京 太郎 殿

契約書と同一の住所等を記入する。

住所 東京都新宿区東新宿八丁目2番10号
受託者 新宿設計株式会社
氏名 代表取締役社長 新宿 五郎 押印不要

下記業務の技術者及び協力会社を定めたので経歴書添付の上届け出ます。

1. 件名 都立東新宿高等学校(31)改築工事実施設計

担当技術者名簿 (設計委託) ←設計委託、監理業務、測量委託などを記入

業 務 分 類	担当者名	所 属 会 社 名
管理技術者	三波 秋夫	新宿設計株式会社
意匠主任担当技術者	南島 三郎	同 上
構造主任担当技術者	大林 彰	東京構造設計株式会社
積算主任担当技術者	田村 秀雄	関東積算株式会社
電気設備主任担当技術者	江戸川 卓	南関東電気設備設計株式会社
機械設備主任担当技術者	南野 武	南野設備設計株式会社
意匠担当技術者	上野 京子	新宿設計株式会社
構造担当技術者	山田 剛	東京構造設計株式会社
積算担当技術者	田村 守	関東積算株式会社
電気設備担当技術者	江戸川 悟	南関東電気設備設計株式会社
機械設備担当技術者	北野 武雄	南野設備設計株式会社

協力事務所 (設計委託)

業務分類	会 社 名	所 在 地	電 話
構 造	東京構造設計株式会社	台東区上野一丁目1番1号	03-○***-****
積 算	関東積算株式会社	豊島区池袋一丁目1番1号	03-*○**-****
電気設備	南関東電気設備設計株式会社	品川区品川一丁目1番1号	03-**○*-****
機械設備	南野設備設計株式会社	渋谷区渋谷一丁目1番1号	03-***○-****

乙第101号

技術者及び協力会社届

↓通常は契約確定日の翌日

●●元年12月16日

東京都知事
東京 太郎 殿

契約書と同一の住所等を記入する。

住所 東京都新宿区東新宿八丁目2番10号
受託者 新宿設計株式会社
氏名 代表取締役社長 新宿 五郎 押印不要

下記業務の技術者及び協力会社を定めたので経歴書添付の上届け出ます。

1. 件名 都立新宿東高等学校(31)改築工事監理業務

担当技術者名簿 (監理業務)

業 務 分 類	担当者名	所 属 会 社 名
監理業務技術者	三波 秋夫	新宿設計株式会社
意匠主任担当技術者	南島 三郎	同 上
構造主任担当技術者	大林 彰	東京構造設計株式会社
電気設備主任担当技術者	江戸川 卓	南関東電気設備設計株式会社
機械設備主任担当技術者	南野 武	南野設備設計株式会社
意匠担当技術者	上野 京子	新宿設計株式会社
構造担当技術者	山田 剛	東京構造設計株式会社
電気設備担当技術者	江戸川 悟	南関東電気設備設計株式会社
機械設備担当技術者	北野 武雄	南野設備設計株式会社

協力事務所 (監理業務)

業務分類	会 社 名	所 在 地	電 話
構 造	東京構造設計株式会社	台東区上野一丁目1番1号	03-〇***-****
電気設備	南関東電気設備設計株式会社	品川区品川一丁目1番1号	03-**〇*-****
機械設備	南野設備設計株式会社	渋谷区渋谷一丁目1番1号	03-***〇-****

本様式は参考様式であり、同様の内容を記載した任意の様式を使用して差し支えない。

○ ○ 改築工事
基本設計工程表
△ ○ × 設計事務所
● ● ○ 年 5 月 □ 日 作成

種別		●●○年 5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	●●△年 1月	2月	備考
本体	設計	工期(始) ○								工期(終) ○		
	与条件の整理	与条件の整理										
基本設計		基本図作成	(配置平面立面)		詳細図作成	調整						
				平面詳細			詳細図修正					
構造設計					仮定断面 意匠	図との調整	設備との調整					
積算								積算	調整	修正		
設備設計		与条件の整理			基本図作成	調整	詳細図作成	修正				
設備積算								積算	調整	修正		
官公署 への届 出等	関係法令の確認						関係法令の確認					
	関係官公署打合せ			○ 打合せ			○ 打合せ			○ 打合せ		
協議 等	委任局			ヒアリング		ヒアリング調整・ 確認						○:受託者(設計事務所)との協議
	財務局	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
コスト検討			仕上げ部材の方針 ○	構造方針の検討 ○		概算及び報告 ○		詳細及び報告 ○				
レビュー					前期 ○				後期 ○			

※都担当者と十分協議の上、本工程表(例)を参考にして工程表を作成する。

前払金請求書

年 月 日

東京都知事
東京 太郎 殿

契約書と同一の住所等を記入する。

住所 東京都新宿区東新宿八丁目2番10号
新宿設計株式会社

氏名 代表取締役社長 新宿 五郎

法人の場合は名称
及び代表者の氏名※

押印する場合は、契約書と同一の印鑑とする。

保証証書を提出したので下記のとおり前払金を請求します。

記

1 請求金額 ￥5,300,000-

(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ￥消費税率は適宜確認する。)

2 契約番号 契約書の番号を記入
31-00125

3 契約件名 都立東新宿高等学校(31)改築工事実施設計

4 契約金額 ￥17,820,000-

(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ￥消費税率は適宜確認する。)

5 前払金の率 契約金額の 30 %

(限度額 ￥360,000,000-)

6 請求根拠 契約条項第33条 ←建築設計委託
(土木設計委託・測量委託・地質調査委託は契約条項第34条)

※ 住所・氏名欄に記名の上、押印する又は押印を省略する場合には以下を記載する。

押印する場合
こちらの記載は不要

〔事務担当者〕

所属： ●●部 役職： 係長 氏名： 新宿 七郎 電話番号： 03-****-***〇

(都職員使用欄) 押印省略時の本人確認日、確認方法及び確認者

年 月 日

☐対面 ☐電話 ☐テレビ会議

(確認者氏名)

前払金請求書

年 月 日

東京都知事
東京 太郎 殿

契約書と同一の住所等を記入する。

住所 東京都新宿区東新宿八丁目2番10号
新宿設計株式会社

氏名 代表取締役社長 新宿 五郎

法人の場合は名称
及び代表者の氏名※

押印する場合は、契約書と同一の印鑑とする。

保証証書を提出したので下記のとおり前払金を請求します。

記

1 請求金額 ￥5,300,000-

(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ￥消費税率は適宜確認する。)

契約書の番号を記入

2 契約番号 31-00125

3 契約件名 都立東新宿高等学校(31)改築工事監理業務

4 契約金額 ￥17,820,000-

(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ￥消費税率は適宜確認する。)

5 前払金の率 契約金額の 30 %

(限度額 ￥360,000,000-)

6 請求根拠 契約条項第27条 ←工事監理業務委託

(工事監督補助等業務委託は契約条項第33条)

※ 住所・氏名欄に記名の上、押印する又は押印を省略する場合には以下を記載する。
〔事務担当者〕押印する場合
こちらの記載は不要

所属： ●●部 役職： 係長 氏名： 新宿 七郎 電話番号： 03-****-***0

(都職員使用欄) 押印省略時の本人確認日、確認方法及び確認者

年 月 日

□対面 □電話 □テレビ会議

(確認者氏名)

このスペースには記入しないでください。

乙第102号

前払金辞退届

●●元年 6月10日

東京都知事
東京 太郎 殿

契約書と同一の住所等を記入する。

住所 東京都新宿区東新宿八丁目2番10号
受託者 新宿設計株式会社
氏名 代表取締役社長 新宿 五郎
〔法人の場合は名称
及び代表者の氏名※〕



押印する場合は、契約書と同一の印鑑とする。

下記の委託にかかる前払金を辞退します。

文 書 番 号 (契 約 番 号)	契約書の番号を記入 31財経一第105号 (31 - 00125)		
件 名	都立東新宿高等学校 (31) 改築工事実施設計		
委 託 場 所	新宿区東新宿二丁目2番2号		
契 約 年 月 日	●●元 年 6月10日	履 行 期 限	●●2年 1月31日
契 約 金 額	¥17,820,000- (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥消費税率は適宜確認する。)		
変 更 契 約 金 額	¥ (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥)		
既 領 収 済 額	¥0- (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥0-		

※ 受託者氏名欄に記名の上、押印する又は押印を省略する場合には以下を記載する。

押印する場合
こちらの記載は不要

〔事務担当者〕

所属： ●●部 役職： 係長 氏名： 新宿 七郎 電話番号： 03-****-****〇

このスペースには記入しないでください。

既済部分検査請求書（第1回）

●●年 3月31日

東京都知事
東京 太郎 殿

契約書と同一の住所等を記入する。

住所 東京都新宿区東新宿八丁目2番10号
新宿設計株式会社氏名 代表取締役社長 新宿 五郎 押印不要
〔法人の場合は名称
及び代表者の氏名〕

下記契約の既済部分検査（第1回）を請求します。

契 約 番 号	契約書の番号を記入 31-00128		
契 約 件 名	都立新宿東高等学校（30）改築工事監理業務		
契 約 金 額	¥102,900,000-	既 受 領 額 (うち前払金額)	¥30,800,000- (¥30,800,000-)
契 約 確 定 日	●●元年12月16日	工期、履行期間 又は履行期限	当該監理対象工事のしゅん功検査に合格する日まで
既 済 部 分 の 支 払 を 受 ける 根 拠	契約条項第 31 条 ←工事監理業務委託 (工事監督補助等業務委託は契約条項第 37 条) (土木設計委託・測量委託・地質調査委託は契約条項第 37 条の 2)		

監理業務受託者		担当者名		
---------	--	------	--	--

注 「監理業務受託者」及び「担当者名」の欄は、該当がない場合は使用しない。

請求書(第1回)

年 月 日

東京都知事
東京 太郎 殿

必要に応じて適格請求書発行事業者の登録番号を記入する。

登録番号 T1234567890123

契約書と同一の住所等を記入する。

住所 東京都新宿区東新宿八丁目2番10号
新宿設計株式会社

氏名 代表取締役社長 新宿 五郎

法人の場合は名称
及び代表者の氏名※新宿
設計

押印する場合は、契約書と同一の印鑑とする。

下記のとおり請求します。

記

1 請求金額 ￥5,850,000-

(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額【10%】 ￥消費税率は適宜確認し、消費税率を記入する。)

ただし、都立新宿東高等学校(31)改築工事監理業務の

2 契約金額 ￥102,900,000- 既済部分 ￥9,752,140-の9分金以内

(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額【10%】 ￥消費税率は適宜確認し、消費税率を記入する。)

3 変更契約金額 ￥

(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額【 %】 ￥)

4 前払金受領済額 ￥30,800,000-

(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額【10%】 ￥消費税率は適宜確認し、消費税率を記入する。)

5 中間前払金受領済額 ￥

(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額【10%】 ￥消費税率は適宜確認し、消費税率を記入する。)

6 総前払金出来高充当額 ￥2,926,000-

7 今回前払金出来高充当額 ￥2,926,000-

8 既済部分受領済額 ￥0-

(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額【 %】 ￥0-)

9 今回請求金額 ￥5,850,000-

(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額【10%】 ￥消費税率は適宜確認し、消費税率を記入する。)

※ 住所・氏名欄に記名の上、押印する又は押印を省略する場合には以下を記載する。

押印する場合
こちらの記載は不要

〔事務担当者〕

所属： ●●部 役職： 係長 氏名： 新宿 七郎 電話番号： 03-****-***0

(都職員使用欄) 押印省略時の本人確認日、確認方法及び確認者

年 月 日

☐対面 ☐電話 ☐テレビ会議

(確認者氏名)

(参 考)

本様式は参考様式であり、同様の内容を記載した任意の様式を使用して差し支えない。

今回請求金額計算書

① 契約金額	¥ 102,900,000-	(うち消費税及び地方消費税の額【10%】 ¥ 消費税率は適宜確認し、消費税率を記入する。)
①' 変更契約金額	¥	(うち消費税及び地方消費税の額【10%】 ¥ 消費税率は適宜確認し、消費税率を記入する。)
② 今回既済部分出来高	¥ 9,752,140-	
②のうち		
②' 一部しゅん功出来高	¥	
②'' 出来高請求限度額	¥ 8,776,926-	
=②× $\frac{9}{10}$ 又は $\frac{10}{10}$		
③前払金受領済額	¥ 30,800,000-	(うち消費税及び地方消費税の額【10%】 ¥ 消費税率は適宜確認し、消費税率を記入する。)
③' 総前払金出来高充当額	¥ 2,926,000-	
=③×(②÷①又は①')		
③'' 今回前払金出来高充当額	¥ 2,926,000-	
=③' - 前回の③'		
④中間前払金受領済額	¥	(うち消費税及び地方消費税の額【10%】 ¥)
⑤ 既済部分受領済額	¥ 0-	(うち消費税及び地方消費税の額【10%】 ¥ 消費税率は適宜確認し、消費税率を記入する。)
⑥今回請求金額	¥ 5,850,000-	(うち消費税及び地方消費税の額【10%】 ¥ 消費税率は適宜確認し、消費税率を記入する。)
=②'' - ③' - ⑤の範囲内		
中間前払金受領の場合 = ①又は①' - ③ - ④		
⑦ 契約金残額	¥ 66,250,000-	(うち消費税及び地方消費税の額【10%】 ¥ 消費税率は適宜確認し、消費税率を記入する。)
=①又は①' - ③ - ⑤ - ⑥		

ただし、一部しゅん功払とそれ以外の既済部分払とを合わせて行う場合の算式は

$$\text{②'' においては } (\text{②} - \text{②'}) \times \frac{9}{10} + \text{②'} \text{ である。}$$

注1 ③' における端数計算方法について、
出来高割合(②÷①又は①')は小数点第4位以下を切り上げ小数点第3位までとし、
金額は1,000円未満を切り捨てる。
複数科目も同様とする。

注2 予算科目が複数の場合は、各科目ごとに計算し、金額内訳を表示すること。
.....分 ¥ (うち消費税及び地方消費税の額【10%】消費税率は適宜確認し、消費税率を記入する。)
.....分 ¥ (うち消費税及び地方消費税の額【10%】消費税率は適宜確認し、消費税率を記入する。)

注3 一部しゅん功の場合は②と②' は同額とする。

監理業務内訳書

1 件 名 都立新宿東高等学校（31）改築工事監理業務

2 委 託 場 所 契約書の委託場所を記入
新宿区東新宿三丁目3番3号

3 契 約 金 額 ￥102,900,000－
（うち取引に係る消費税及び地方消費税の額￥ 消費税率は適宜確認する。）

4 契 約 期 間 ●●元年12月16日から
当該監理対象工事のしゅん功検査に合格する日まで
（工事しゅん功予定日 ●●4年 2月26日）

5 出来高年月日 ●●2年 3月31日（現在）

↓完了又は出来高の日付を記載する。
●●2年 3月31日

契約書と同一の住所等を記入する。
住所 東京都新宿区東新宿八丁目2番10号
受託者 新宿設計株式会社
氏名 代表取締役社長 新宿 五郎 押印不要

注 監理業務内訳明細書を添付すること。

監理業務内訳明細書

工事種別	契約金額	監理業務量の構成		前回までの出来高		今回までの出来高	
		率	金額	率	金額	率	金額
建築工事	79,230,000	40 ^{※1}	31,692,000	0	0	4.92	1,559,246
		60 ^{※2}	47,538,000	0	0	13.27	6,308,292
電気設備工事	7,203,000	40 ^{※1}	2,881,200	0	0	0	0
		60 ^{※2}	4,321,800	0	0	13.27	573,502
給排水衛生 ガス 設備工事	5,145,000	40 ^{※1}	2,058,000	0	0	0	0
		60 ^{※2}	3,087,000	0	0	13.27	409,644
冷暖房 空調 設備工事	9,261,000	40 ^{※1}	3,704,400	0	0	0	0
		60 ^{※2}	5,556,600	0	0	13.27	737,360
昇降機 設備工事	2,061,000	40 ^{※1}	824,400	0	0	0	0
		60 ^{※2}	1,236,600	0	0	13.27	164,096
合計	102,900,000		102,900,000	0	0	※ ³ 9.48	9,752,140

※¹監理業務量の構成率の数字 40 は、監理業務該当工事の出来高の歩合を指す※²監理業務量の構成率の数字 60 は、当該監理業務の月割完成歩合を指す※³この欄の出来高率は小数第3位以下を切り上げる

1 監理業務契約日 ●●元年12月16日

2 主体工事完了予定日 ●●4年 2月26日

3 月割完成歩合の計算 月割完成歩合の計算日 ●●2年 3月31日

$$\begin{array}{c}
 \boxed{15} + \boxed{0} \\
 \boxed{3} + \frac{\quad}{30} \\
 \text{月割完成歩合 \%} = \frac{\quad}{\quad} \times 100 = \boxed{13.27} \% \\
 \boxed{15} + \boxed{26} \\
 \boxed{25} + \frac{\quad}{30}
 \end{array}$$

計算方法は、別紙監理業務月割完成歩合計算例による。

このスペースは記入しないでください。

乙第106号

変 更 届

契約書の発注者名を記入する。

東京都知事
東京 太郎 殿

●●元年 1 1 月 1 日

契約書と同一の住所等を記入する。

住所 東京都新宿区東新宿八丁目2番10号
新宿設計株式会社

氏名 代表取締役社長 新宿 五郎

〔法人の場合は名称
及び代表者の氏名※〕

押印する場合は、契約書と同一の印鑑とする。

●●元年 1 1 月 1 日から下記のとおり変更したので関係書類添付の上届け出ます。

契 約 番 号	契約書の番号を記入 31-00125		
契 約 件 名	都立東新宿高等学校(31)改築工事実施設計		
契 約 金 額	¥ 17,820,000-		
契 約 確 定 日	●●元年 6 月 1 0 日	工期、履行期間 又は履行期限	●●2 年 1 月 3 1 日
変 更 区 分	事 由	名称変更・代表者変更・所在地変更・印鑑変更(技術者変更 その他(具体的な事項を記入:))	
	新	中野 四郎	
	旧	三波 秋夫	

監理業務受託者	担当者名
---------	------

変更内容別添付書類一覧表

区 分	変 更 内 容 別 添 付 書 類	区 分	変更内容別添付書類
1 名 称 変 更	(1)登記簿抄本(変更月日を記入したもの) ただし、合併のときは謄本 (2)印鑑証明書	5 技術者変更	【工事】 (1)現場代理人及び主任技術者等通知書 (2)変更理由書(様式不問)
2 代表者変更	(1)登記簿抄本(変更月日を記入したもの) (2)印鑑証明書		【設計等委託】 (1)代理人及び主任技術者等通知書
3 所在地変更	(1)登記簿抄本 (移転及び変更月日を記入したもの) (2)地番変更のみの場合は、役所の証明書		(2)技術者及び協力会社届、 監理業務技術者届 (3)変更理由書(様式不問)
4 印 鑑 変 更	印鑑証明書	6 そ の 他	監督員の指示による

注1 1から4までの添付書類は、契約書発行の変更受付票の写しに代えることができる。

2 監理技術者又は主任技術者の変更については、病気、退職等の理由により、就労できない場合等やむを得ないと判断される場合に限り認める。

3 「監理業務受託者」及び「担当者名」欄は、該当がない場合は使用しない。

※ 住所・氏名欄に記名の上、押印する又は押印を省略する場合には以下を記載する。

〔事務担当者〕

所属: ●●部 役職: 係長 氏名: 新宿 七郎 電話番号: 03-****-***0

押印する場合
こちらの記載は不要

(参 考)

変更理由書（主任技術者）

●●元年 11月 1日

東京都知事
東京 太郎 殿

住所 東京都新宿区東新宿八丁目2番10号
受託者 新宿設計株式会社
氏名 代表取締役社長 新宿 五郎

（変更理由）

当該業務の主任技術者である三波秋夫は、●●元年〇月〇日付けで当社を退職することとなりました。

このため、当該業務の主任技術者を、中野四郎に変更したく、よろしくお願いいたします。

中野四郎は前任の三波秋夫と同等の経験及び技能を有しており、今後の職務を支障なく遂行できる者であると当社では考えております。

このスペースには記入しないでください。

完了届

↓原則完了日の提出。提出日を記入する。

●●2年 2月1日

東京都知事
東京 太郎 殿

契約書と同一の住所等を記入する。

住所 東京都新宿区東新宿八丁目2番10号
新宿設計株式会社

氏名 代表取締役社長 新宿 五郎 押印不要

〔法人の場合は名称
及び代表者の氏名〕

下記のの件について、完了したので届け出ます。

契 約 番 号	契約書の番号を記入 31-00125
契 約 件 名	都立東新宿高等学校（31）改築工事実施設計
契 約 金 額	契約金額（消費税等込み）を記入する。 ¥17,820,000-
契 約 確 定 日	●●元年6月10日
工期、履行期間 又は履行期限	●●2年1月31日
完了年月日	●●2年1月31日
備 考	

受 付 年 月 日	記入不要 年 月 日	監 督 員 名	記入不要
検 査 年 月 日	記入不要 年 月 日	検 査 員 名	記入不要
		契 約 担 当 者 等 職 氏 名	記入不要

監理業務受託者		担当者名	
---------	--	------	--

注 1 東京都契約事務規則第51条の規定により検査調書を作成する場合は、「検査年月日」、「検査員職氏名」、「契約担当者等職氏名」の各欄を斜線により抹消すること。

2 「監理業務受託者」及び「担当者名」の欄は、該当がない場合は使用しない。

このスペースには記入しないでください。

完 了 届

↓手直し完了の場合は手直し完了時点の提出日を記入

●●2年 2月15日

契約書の発注者名を記入する。

東京都知事

東京 太郎 殿

契約書と同一の住所等を記入する。

住所 東京都新宿区東新宿八丁目2番1号

新宿建設 株式会社

氏名 代表取締役社長 新宿 次郎 押印不要

〔 法人の場合は名称
及び代表者の氏名 〕

下記の件について、完了したので届け出ます。

契 約 番 号	契約書の番号を記入 31-00125
契 約 件 名	都立東新宿高等学校(31)改築工事実施設計
契 約 金 額	契約金額(消費税等込み)を記入 ¥17,820,000-
契 約 確 定 日	●●元年 6月10日
工期、履行期間 又は履行期限	●●2年 1月31日
完 了 年 月 日	●●2年 1月31日 ※手直し完了の場合も当初提出の完了届と同様に記入
備 考	手直しの完了による届出 手直し期限：●●2年2月15日 ※手直し完了の場合、手直しの完了による届出である旨と手直し期限を記載

受 付 年 月 日	記入不要 年 月 日	監 督 員 職 氏 名	記入不要
検 査 年 月 日	記入不要 年 月 日	検 査 員 職 氏 名	記入不要
		契 約 担 当 者 等 職 氏 名	記入不要

監理業務受託者		担当者名	
---------	--	------	--

- 注 1 東京都契約事務規則第51条の規定により検査調書を作成する場合は、「検査年月日」、「検査員職氏名」、「契約担当者等職氏名」の各欄を斜線により抹消すること。
- 2 「監理業務受託者」及び「担当者名」の欄は、該当がない場合は使用しない。

委託業務完了内訳書

- 1 件 名 都立東新宿高等学校（31）改築工事実施設計
- 2 委託場所 新宿区東新宿二丁目2番2号
- 3 契約金額 ￥17,820,000－
（うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ￥消費税率は適宜確認する。）
- 4 契約期間 ●●元年 6月10日から
●●2年 1月31日まで
- 5 完了年月日 ●●2年 1月31日

年 月 日

契約書と同一の住所等を記入する。

住所 東京都新宿区東新宿八丁目2番10号
受託者 新宿設計株式会社
氏名 代表取締役社長 新宿 五郎 押印不要

委託業務完了内訳明細書

名 称	数 量	単 位	金 額	出 来 高		摘 要
				%	金 額	
建 築	1	式	¥12,054,000-	100		
電気設備	1	式	¥ 2,883,000-	100		
機械設備	1	式	¥ 2,883,000-	100		
計	1	式	¥17,820,000-	100		